

ポストベッドタウンにおける高齢者の生きがいに関する調査・研究

高松和幸(獨協大学)

Keyword : コミュニティ、生きがい、エコノミックガーデニング、ソーシャル・キャピタル

【問題・目的・背景】

2011年版高齢社会白書によると、我が国の高齢化率は23.1%と過去最高となることがわかった。更に高齢者世帯の6割強の所得が公的年金・恩給のみであり、その暮らし向きについては4人に1人が苦しいと感じていることが報告された。また、1人暮らしの高齢者の増加は男女ともに顕著であり、他の世帯と比べて健康や生活費などで不安を感じる人が多く、地域社会から孤立しないようにボランティア活動や若者との交流などを通じて地域との接点を確保するように提言されている。

高齢者が安心して暮らせる社会保障の面での居場所づくりという意味では「コミュニティカフェ」も有効で、特に男性の場合には定年後の過ごし方次第では「孤立化」は避けられない。それを防ぐには、地域で低下したコミュニティ意識を新たに醸成し、活性化することが必要であり、地域包括支援センターや社会福祉協議会、自治会、民生委員、NPO、ボランティア団体、大学なども含めた連携協力が不可欠である。それもきめ細かくやる必要がある。

次の段階として、高齢者の生きがいの問題がある。人間は社会の中で何か役に立ちたいと思っている。自分がもう役に立たないと思うことほど辛いことはない。地域社会が戦略的にそうした環境づくりをすることが重要である。

そこにエコノミックガーデニングの必要性があり、キャッシュ・フォー・ワーク(CFW)の現場でもある。たとえば、徳島県上勝町の「葉っぱ」ビジネスの成功例や鹿児島県の「やねだん」のような地域を創造する必要がある。情熱だけでは長続きしない、そこには経済的にも裏打ちされた活動が必要である。

昨年から行っている埼玉県政策研究の高齢者アンケート調査では、実年齢よりも若く自分を捉える元気な高齢者像が浮かび上がった。定年の延長が叫ばれているが、若年層の就労との兼ね合いなどから部分的に最適でも、社会の多様化の流れに反することはできない。そこで地域の連携協力の基に、経済的な潤いをも

たらず高齢者の生きがいを醸成する仕組みを構築することが重要である。

本研究は、ポストベッドタウンにおける高齢者の「生きがい」を創出する働くことの意味や意義、それに基づく健康維持などの視点から取り上げるために、現在、埼玉県と研究を進めている県内の三つの特例市(所沢市・春日部市・草加市)を対象とした。そこで高齢者の就労意欲は高く(前期高齢者で約4割)、働くことは一つの生きがいとして健康寿命を延長する重要な要素と考えられる。しかし、景気低迷の影響もあり、企業を退職した後に就労の機会を得るのは大変困難である一方、旧来の行政サービスによる雇用促進では、高齢者の雇用創出に対する効果は限られており、高齢者が持つ長年の経験を活かしながらか就労のニーズを満たすことは難しい問題である。

この問題を解決するために、少子高齢化が着実に進むベッドタウンでは、高齢者が地元地域で元気に活躍するために高齢者を単なる年金を受給している消費者として見るのではなく地域経済の牽引役として位置づけ、多世代からなる持続可能な地域づくりを実現することが大変重要である。また、今後益々増大することが予想される医療費を削減するための“健康づくり”の社会福祉政策として、更には税収確保の面でも高齢者の地域雇用の創出は必要性が高い。

これまでの高齢者一般の研究には、高齢者を「be(あるもの)」として福祉を受ける人やその社会問題を対象としてきた。こうした高齢者を含むコミュニティの「be」の比較研究が多数散見できる。本研究では、「新しい公共」の視点からベッドタウンにおける「共働によるコミュニティの形成」を対象として、新しいコミュニティの「do(するもの)」という視点に基づくソーシャル・キャピタルの醸成やQOLと意図的な社会的問題解決を解明することを目的とする。

本研究では、地域の中小企業を成長させ、地域経済の内発的な発展へと結びつける手法として注目されている「エコノミックガーデニング」の視点が重要ではないかと考えている。エコノミックガーデニングの

欧米等での成功事例を参考にして埼玉県内三市に最も適合したツールを開発し、効率的なモデルと運用の仕組みを構築することが施策上有益であろう。

2010年度の高齢社会白書では、60歳以上を対象とした結果、一人暮らしで「困ったときに頼れる人がいない」としたのは女性9.3%に対し男性24.4%。「近所の人との付き合いがほとんどない人」は女性の8.3%に対し、男性は21.6%に上っている。

こうした傾向の中、白書では「高齢者の孤立は、孤立死や高齢者の犯罪の増加、高齢者を対象にした悪質商法の蔓延などの問題と深く関係している」という。「社会と交流のある人間らしい生活を維持するためには、地域社会の支え合いが不可欠」と強調している。孤立の背景としては、単独世帯や夫婦のみ世帯の増加、婚姻率の低下、離婚率の上昇などが考えられている。

【研究方法・研究内容】

エコノミックガーデニングはコロラド州リトルトン市において1980年代から始まり、科学理論を基にしたプログラムを一定規模の中小企業を対象に実施することで大きな成果をもたらし、現在ではフロリダ州をはじめとして世界へと広がっている。本研究開発プログラム終了時には各自治体が具体的なイメージを持って、エコノミックガーデニングを実施し、高齢者の雇用を創出することが期待できる。

本研究では、ポストベッドタウンにおける高齢者の生きがいを創出するために、埼玉県と連携して政策研究を行っている。1年目は、働くことの意味や意義、健康維持などについて高齢者の生活実態について、ゼロベースで施策研究をするためにアンケート調査などで明らかにすることにした。

調査の対象は、65歳から74歳までの前期高齢者（昭和10年から昭和20年生まれ）とした。調査方法は、各市の住民基本台帳から無作為に1歳毎に100名（男女各50名）を抽出し、アンケートを各市に依頼して郵便にて送付した（各市合計1,000通）。また、郵送回収によって匿名で三市を識別するために、アンケート記入用紙は着色されたものを使用した。

その調査の項目は、図1-1である。また、回収結果は、図1-2のようになった。なお、返送の際に折り込みのページが欠落したものが4点あったが、記入がみられる個所のみを取り扱った。また、前期高齢者に該当しない回答者13名については回収率並びに分析からは除外した。

属性：	性別、年齢、就業状況、月額収入、職業、伴侶、同居者、近所親類、町会加入、友人数、故郷、趣味、飲酒、農業経験、住居形態、居住年数
意向：	地域満足度、継続居住意志、引越意志、買物利便性、買物支援要望
健康：	健康状態、介助必要性、施設利用、要介護者、精神年齢
地域活動：	地域活動状況、情報入手手段
労働意欲：	労働意欲、労働理由、労働時間、仕事のタイプ、希望業務
行動形態：	仕事、スポーツ、芸術鑑賞、趣味、贈け事、介護、地域活動、ボランティア、世話、外出、旅行、旅行同伴者、図書館利用、書籍種別
心理状況：	①生活満足度、虚しさ、10年後の姿、家庭内尊厳、説得力、張り合い、将来の家族の姿、長期的目標
生きがいの自己認識：	生きがい分類
願望と要望：	地域でやりたいこととやってほしいこと

図1-1 調査項目

調査対象	配布数	有効回収数	回収率
春日部市	1,000	439	43.9%
所沢市	1,000	433	43.3%
草加市	1,000	435	43.5%
総計	3,000	1,307	43.6%

図1-2 回収率

【研究・調査・分析結果】

本研究の分析結果、以下のような仮説を設定することができる（仮説検証については別途取り上げる）。

仮説1：精神年齢と健康の関係では、健康が良好だと精神年齢が高い傾向がある。

仮説2：収入と日常生活の関係では、必ずしも収入が多いと満足感が高いとは言えない。

仮説3：地域活動への参加は、日常生活の満足度に影響がある。

調査の単純集計では、以下のことが特徴として挙げられる。

- ① 65歳から74歳までの調査対象者で、67歳の方が一番働いている。
- ② 三市とも退職直前の職業は会社員が多い。このことは、三市が東京のベッドタウンとして発展してきたことを物語っている。
- ③ 同居者の8割は配偶者となっているが、ついで子どもとの同居が4割弱を占めている。このことは、

土地・住宅などの不動産価格とあいまって、二世帯住宅への期待と増加傾向が顕著に読み取れる。

- ④ 都内のベッドタウンと異なり、町内会・自治会の加入率が8割と高い。このことは、地域コミュニティが町内会・自治会を中心に展開されているということに尽きる。
- ⑤ 春日部市の持ち家比率が9割を越え極めて高い。これに比べ23区の足立区に隣接している草加市は、8割5分を割っている。持ち家は都心から遠くなるほど多くなるということは、本調査でも明らかになった。
- ⑥ 物品の配送サービス、買い物同伴、買い物代行などといった日常生活の買い物支援ニーズが1割を越え加齢とともに高くなっている。
- ⑦ 三市とも自分の年齢より若いと思っている方が7割と多くなっている。このことは、現在の高齢者が戦後の55歳定年の時代と比較すれば、若返っていると捕らえるべきであろうか。
- ⑧ 地域活動に参加していない方が3割5分もいる。加齢とともに外出が少なくなり、そのうえ伴侶がなくなると孤独死への道をたどる予備軍とも捉えることができよう。
- ⑨ 美術館・音楽会などの鑑賞、ならびに趣味活動は所沢市が極めて高い。ミュージズなどの公共ホールの整備に加え、民間施設が集積していることによっておこっていると考えられよう。また、生きがいを求めて文化活動に積極的に参加する方が多いということか。
- ⑩ 今回の調査でギャンブル参加者が1割を越えていた。週に数回、月に数回は少し多すぎるのではないか。

単純集計全体を通して、収入がある程度確保され、健康状態が良好で趣味活動に積極的に参加する方は、現状の生活に満足しているといえよう。

次に、クロス集計では、次のような特徴が挙げられる。

- ① 収入と生活満足度の関係では、日常生活に不満のある人は所得の低い層に属していた。年間所得額と日常生活の満足度はあまり相関は見られなかったが、低所得者においては若干の影響が見受けられた。
- ② 収入と日常の虚しさの関係では、日々を消化するだけに終わっていると思う人は所得の低い人が

多かった。ただし、月額収入で40～45万円の層に属する人が一番日常生活に満足して、尚かつ日々が充実している。

- ③ 就業状況と労働意欲の関係では、男女ともに現在仕事に就いている人のほうが格段に継続して仕事をすることを望んでいた。
- ④ 年齢と労働意欲の関係では、年齢が高くなると働くことを望まなくなる傾向がある。72歳以上の高齢者では男性の約50%、女性の約30%が働くことを欲していた。
- ⑤ 精神年齢と10年後の姿への期待の関係では、所沢市には精神年齢で若い人が多く、将来への期待も高く、健康状態にも大きく関係している。所沢市では他の2市と比較すると行政サービスを使った趣味やスポーツが盛んであることと関係がありそうだ。
- ⑥ 趣味の有無と生活の張り合いの関係では、三市とも趣味のある人の80%以上の人が生活に張り合いを感じていた。草加市では趣味のない人の50%以上が日常生活にも張り合いを感じていなかった。
- ⑦ 精神年齢と健康状態の関係では、精神的に実際の年齢よりも老けていると思う人はごくわずかであったが、病気が原因であるとは必ずしも断言できない。所沢市では特に精神年齢が若い人ほど治療も受けずに健康な割合が高い。一方、春日部市では精神年齢が若い人でも治療を受けている。
- ⑧ 精神年齢と張り合いの関係では、精神年齢が低いと思っている人の方が生活に張り合いを感じている。
- ⑨ 地域満足度と健康状態の関係では、住まい(地域)に満足している人の方が健康である。ただし、所沢市においては住まい(地域)に不満がある人でも健康に生活しているので、健康が第一で身の回りへの評価は健康状態に影響を受ける可能性が高い。
- ⑩ 仕事をしたい理由と労働形態の関係では、経済的な理由で働きたい人と技能を活かしたい人は長い労働時間を望んでいた。

【考察・今後の展開】

調査の結果、住まいと健康は日常生活の満足度に大きな影響を与えているが、一方では、収入は低所得層において満足感にマイナスの影響を強く与え、多額の収入によって満足感が大きく変わるわけではないこ

とがわかった。

ボランティアへの参加率は低く、住まい（地域）満足にはほとんど影響がないことがわかったが、地域活動への参加は地域の満足度だけではなく日常生活の満足度にも大きく影響していることがわかった。

とくに、埼玉県東部地域においては、ボランティア活動があまり普及していないことがわかったが、地域活動を積極的に参加することにより、日常生活がより充実した潤いのあるものになることが結論づけられた。すなわち地域活動は十分に「生きがい」の創出につながるといえる。

埼玉県の三市はポストベッドタウンとして急速に人口を増やしてきた行政区である。現在の人口は埼玉県7,194,957人、所沢市341,900人、春日部市237,178人、草加市244,062人（平成22年国勢調査）であり、三市で埼玉県の人口の11.4%を占めている。三市は国から特例市として指定を受けている。

2010年時点での所沢市、春日部市、草加市の高齢化率はそれぞれ21.4%、22.5%、19.3%であるが、財団法人統計情報研究開発センターの市区町村別将来推計人口によれば、2030年にはそれぞれ32.2%、34.9%、24.8%にまで達することが予測されている。また、三市において2006年と2011年の5年間を比較してみると人口の減っている地域ほど高齢化率が增大していることが分かる（図1-3参照）。

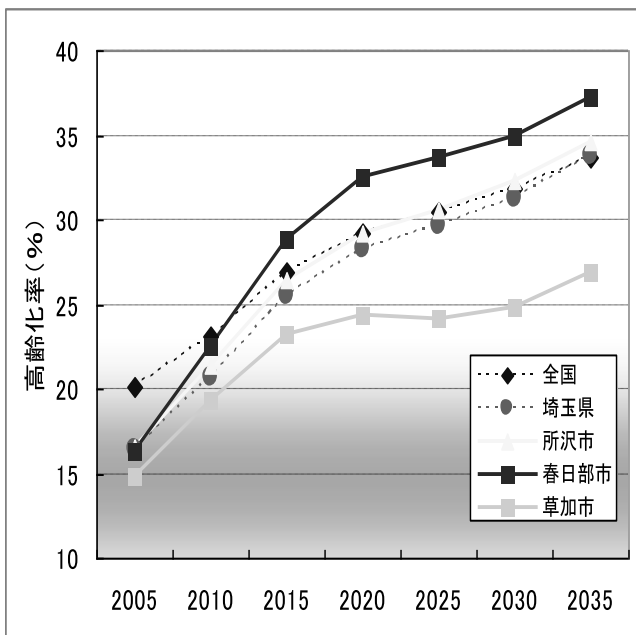


図1-3 三市の高齢化率

今後の展開としては、次の3つの課題がある。

①エコノミックガーデニングの仕組みの解明

高齢者の雇用環境整備のために、エコノミックガーデニングの背景となる複雑系科学理論や実施に必要なコスト（スタッフの人件費、データベースの購入・更新費、ソフト購入費、トレーニング・コンサルティング費用など）を検証し、埼玉県、市、商工団体の所管などの中で、その地域での一番最適な単位とその具体的な仕組みを解明する（図1-4参照）。

②今後の経済発展構想を描く仕組みの開発

本研究プログラムの経過においては、地元にある優れた地域資源ともいえる高齢者が地元の企業で元気に働ける地域のあり方を可視化し、地域の様々なセクターが連携して地域主体の経済発展構想を描くための仕組みを開発できる。

③エコノミックガーデニングの実施準備

本研究の終了時には各自治体が具体的なイメージを持って、高齢者の雇用創出のために地域に即したエコノミックガーデニングを実施することができる。最終的には高齢者が元気に働く社会（美しい庭園）のあり方と、そのために必要な企業活動を盛んにする社会経済的な土壌づくりを政策として提示する。

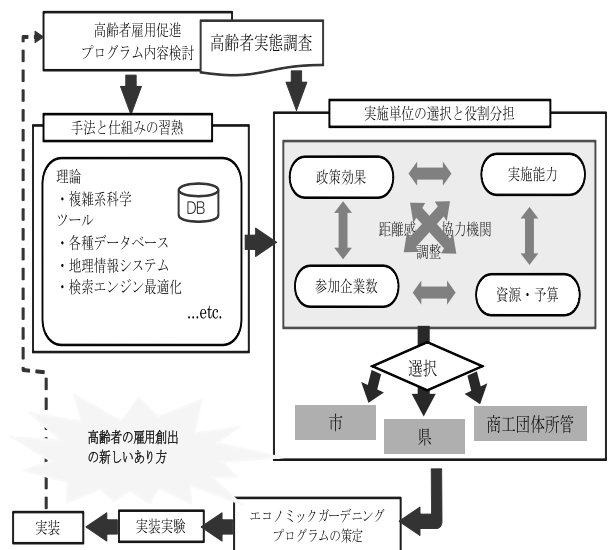


図1-4 エコノミックガーデンの仕組み

【引用・参考文献】

高松和幸「埼玉県との連携による政策研究に関する中間報告」『地域総合研究第4号』獨協大学地域総合研究所、2011.3 など。